



「韓国総選挙」、与党が予想上回る善戦（韓国）

1. 韓国の総選挙とは？

韓国では、国会議員の4年間の任期終了に伴い、今週11日(水)に総選挙が行われました。韓国の国会は一院制であり、総選挙で争われたのは、比例代表、小選挙区を合わせた計300の議席です。

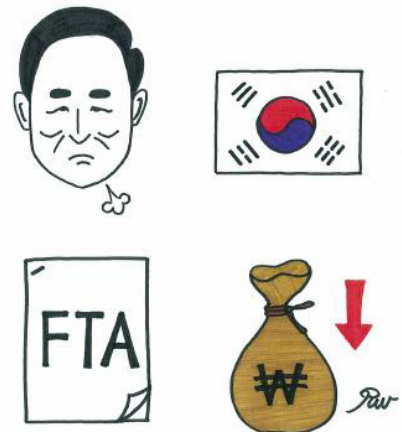
世論調査では李明博(イ・ミョンバク)現大統領の支持率が大きく低下していたため、従来は162議席を有していた与党・セヌリ党(旧ハンナラ党、保守派)は大きく議席を減らし、最大野党の民主統合党(革新派)などが議席を伸ばすと予想されていました。

2. 最近の動向

11日の投開票の結果、与党・セヌリ党は300議席中、152議席を獲得しました。与党は単独で過半数を確保し、劣勢と見られた事前予想を大きく上回る善戦となりました。

今回の韓国総選挙の特徴は、「李明博政権離れ」です。李政権は、為替介入でのウォン安誘導や、自由貿易協定の早期締結を通じて、大企業を中心に輸出を支援する政策を進めました。

しかし、ウォン安による購買力の低下は物価上昇を招き、国民の不満が拡大。野党が現政権を非難しただけでなく、与党も自ら「国民生活重視」へと舵を切って現政権から距離を置きました。



3. 今後の展開

今回の選挙戦を通じて、李政権の影響力は一段と低下し、任期切れも迫っていることから、韓国政府は大型の政策を打ち出しにくくなりました。ウォン安誘導策も続けにくい状況です。また、与党・セヌリ党が勝利したことで、結果的には自由貿易協定の見直しや財閥改革などは、どちらかと言えば緩やかなものになりそうです。与野党逆転によって従来の輸出拡大策が大きく見直され、韓国関連の資産価格に影響する可能性もありましたが、そのリスクは一旦低下しました。しかし、今回は最大野党・民主統合党とそれに協力する政党も、合計で140議席を獲得し、与党が絶対安定と言えない情勢であることには注意が必要です。

特に韓国では、大統領選が今年12月に控えています。韓国における大統領は、法案に異議がある場合、国会に差し戻すことが出来るなど、強い権限を持ちます。近年、韓国の財閥系大企業は、技術の向上やウォン安による価格競争力などを背景に、自動車・家電など、日本の得意とする分野で存在感を増してきました。今回の選挙結果が、12月の大統領選、韓国の輸出拡大策、ひいては世界の工業製品の市場シェアにどのように影響していくかに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月12日【キーワード No.814】円安一服、再び80円台(日本)

2012年04月12日【デイリー No.1,286】日本の機械受注(2月)～製造業がけん引し、機械受注は2カ月連続増加～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社